

令和3年度 決算状況			令和2年度 平成27年度 増減率	32,846人 35,166人 -6.6% 435.34千円 75人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
				区 4.1.1	33,243人	32,871人		区分	32	2059	島根県	大田市	
				令 3.1.1	33,800人	33,436人		平成27年国調			地方交付税種地	I-1	
				増 減 率	-1.6%	-1.7%		第1次	1,678	1,985			
歳入の状況 (単位：千円・%)								第2次	10.1	11.1			
								第3次	4,276	4,765			
区 分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比					10,657	11,130			
地方譲与税	3,756,828	13.0	3,695,851	26.7				64.2					
地方交付金	246,651	0.9	246,651	1.8	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
配当交付金	4,099	0.0	4,099	0.0	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支 入 総 額	28,932,284	30,353,469	
株式等譲渡所得交付金	15,489	0.1	15,489	0.1	普通	3,692,176	98.3	301,015	低開発×	歳入総額	27,947,404	29,764,909	
分離課税所得交付金	14,329	0.1	14,329	0.1	市 町 村 民 税	3,692,176	98.3	301,015	旧産×	歳入総額	984,880	588,560	
地方消費税交付金	789,880	2.7	789,880	5.7	内	1,591,212	42.4	82,904	山振×	実年度収支	157,417	294,819	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	56,206	1.5	-	通官×	繰上金償還	827,463	293,741	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,200,522	32.0	-	過指×	歳入総額	533,722	-92,716	
軽油引取税・自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	103,894	2.8	17,050	近中×	積立金償還	56	401	
自動車税環境性能割交付金	10,423	0.0	10,423	0.1	法人均等割	230,590	6.1	65,854	中×	繰上金償還	-	-	
法人事業税交付金	39,473	0.1	39,473	0.3	固定資産税	1,761,135	46.9	210,975	財政健全化等×	繰上金償還	533,778	-92,315	
地方特例交付金等	63,051	0.2	62,210	0.5	うち純固定資産税	1,752,668	46.7	210,975	財源超過×	実年度収支			
内 個人住民税減収補填特例交付金	18,390	0.1	18,390	0.2	軽自動車税	237,958	3.7	7,136		職 員 数 (人)	給 (料 月 額)	給 (料 月 額)	平均 月額
自動車税減収補填特例交付金	3,579	0.0	3,579	0.0	市町村たばこ税	201,487	5.4	-		一般	417	1,310,631	3,143
軽自動車税減収補填特例交付金	2,240	0.0	2,240	0.0	釧 別 土 地 保 有 税	384	0.0	-		職 員	83	252,237	3,039
新冠ウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	38,842	0.1	38,001	0.4	目 定 外 普 通 税	64,652	1.7	-		員 数	6	19,794	3,299
地方交付税	10,320,953	35.7	8,931,329	64.4	法 定 目 的 税	64,652	1.7	-		員 数	8	30,472	3,809
内 普通交付税	8,931,329	30.9	8,931,329	64.4	内	3,675	0.1	-		員 数	-	-	-
特別交付税	1,389,624	4.8	-	-	事 業 場 所 税	-	-	-		員 数	-	-	-
課税復興費特別交付税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	60,977	1.6	-		員 数	-	-	-
一般財源計	15,261,176	52.8	13,809,734	99.7	水 利 地 域 等 税	-	-	-		員 数	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,771	0.0	2,771	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-		員 数	-	-	-
分担金・負担金	97,987	0.3	-	-	内 合 計	3,756,828	100.0	301,015		ラ ス バ イ レ ス 指 数	98.2		
使用料	132,213	0.5	28,808	0.2	人 事 費	-	-	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報酬 ) 月 額 ( 百 円 )	1	25,103	7,800
手数料	115,388	0.4	662	0.0	職 務 費	-	-	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報酬 ) 月 額 ( 百 円 )	1	25,113	6,600
国庫支出金	5,032,447	17.4	-	-	退 職 手 当 金	-	-	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報酬 ) 月 額 ( 百 円 )	1	26,041	5,500
国有提供交付金	-	-	-	-	常 務 消 防 員	-	-	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報酬 ) 月 額 ( 百 円 )	1	18,041	3,900
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	中 学 校	-	-	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報酬 ) 月 額 ( 百 円 )	1	18,041	3,300
都道府県支出金	2,282,778	7.9	-	-	老 人 福 祉	-	-	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報酬 ) 月 額 ( 百 円 )	18	18,041	3,100
財産収	125,935	0.4	20,425	0.1	依 染 病	-	-	-					
附 入 金	153,705	0.5	-	-									
繰越 収 入	791,262	2.7	-	-									
繰越 収 入	588,560	2.0	-	-									
繰越 収 入	337,862	1.2	-	-									
地方債	4,011,100	13.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	500,100	1.7	-	-									
歳入合計	28,932,284	100.0	13,862,400	100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)			目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分			令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	基準財政収入額	3,432,751	3,527,990
人 員 費	4,627,159	16.6	4,159,153	4,111,662	28.6	会 費	158,178	0.6	158,178	-	標準財政需要額	12,364,080	12,101,032
うち 職 員 給 付 費	2,626,481	9.4	2,488,950	-	-	議 務 費	4,508,005	16.4	1,457,539	2,599,307	標準税収入額	4,255,823	4,383,391
扶 助 費	4,715,466	16.9	1,044,011	1,043,960	7.3	総 務 費	8,442,771	29.6	264,581	3,663,114	標準財政規模	13,687,307	13,413,207
扶 助 金	3,242,269	11.6	3,174,117	3,173,993	22.1	生 産 費	5,055,648	17.0	2,199,457	2,399,687	財政力指数	0.28	0.29
内 元 利 償 還 金 (元 金 子)	3,106,886	11.1	3,039,674	3,039,674	21.2	衛 生 費	5,055,648	17.0	2,199,457	2,399,687	表質費支出比率(%)	6.0	2.2
(義務的経費計)	12,584,834	45.1	8,377,281	8,329,615	38.0	労働 賃 金 費	54,678	0.2	-	34,674	公債費負担比率(%)	18.5	19.3
物 持 補 修 費 等	3,106,650	11.1	2,065,286	1,751,721	12.2	農 林 水 産 業 費	1,018,256	3.7	272,278	396,177	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持 補 修 費 等	86,431	0.3	80,919	80,424	0.6	商 工 業 費	599,475	2.2	103,257	424,239	断絶実質赤字比率(%)	-	-
補 助 費 等	2,818,737	10.1	1,913,938	1,204,361	8.4	消 防 費	1,755,327	6.4	748,773	1,090,033	比率	12.1	12.7
うち一部事務組合負担金	14,325	0.1	14,325	14,325	0.1	教 育 費	1,747,914	6.3	10,087	775,713	将来負担比率(%)	88.3	87.3
繰越 収 入	2,186,394	7.8	1,838,359	1,639,540	11.4	公 益 費	542,186	1.9	-	238,047	積 立 金 高 率化	1,624,518	1,623,993
繰越 収 入	771,360	2.0	474,527	-	-	諸 支 出 金	1,258	1.1	1,258	1,258	現 在 高	827,054	789,420
繰越 収 入	755,475	2.7	680,764	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高 率化	2,823,377	2,990,054
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	職 出 合 計	27,947,404	100.0	5,295,277	16,175,880	積 立 金 高 率化	32,052,771	31,148,557
投資 経 費	5,837,463	20.9	744,806	744,806	5.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	債 務 負 担 率 ( 支 出 子 定 額 )	1,712,618	1,432,625
うち 人 員 費	122,466	0.4	120,366	-	-	経 常 収 支 比 率	90.6% ( 93.8% )				地 方 債 現 在 高	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	5,295,277	19.0	583,464	583,464	5.4	公 益 費	4,049,333	14.5	1,258	1,258	積 立 金 高 率化	-	-
うち 補 助 費	2,245,119	8.1	41,391	41,391	0.3	合 計	1,076,880	3.8	1,258	1,258	地 方 債 現 在 高	-	-
うち 単 独 債 借 入 費	3,050,158	10.9	542,073	542,073	5.4	病 院 費	482,953	1.7	6,806	6,806	債 務 負 担 率 ( 支 出 子 定 額 )	1,712,618	1,432,625
課 災 害 復 旧 事 業 費	542,186	1.9	161,342	161,342	1.1	下 水 道 業 等 簡 易 水 道 施 設 費	126,288	0.5	126,288	126,288	債 務 負 担 率 ( 支 出 子 定 額 )	-	-
歳 出 合 計	27,947,404	100.0	16,175,880	13,862,400	100.0	国 民 健 康 保 険 費	382,637	1.4	-	-	債 務 負 担 率 ( 支 出 子 定 額 )	1,712,618	1,432,625

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「※(アスタリスク)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)